

代表質問から

8月1日、2日に各会派を代表して5人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか19人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

地方分権と三位一体改革 行財政改革への努力を聞く

(民主市民連合)

問 三位一体改革による地方交付税等の削減と同時に、市民への負担を強いる制度改定が次々と行われている。そのような中で市民の生活と福祉を守るための防波堤として、また本市独自の夢多き市民事業を自己責任でつくり上げていくためには財政基盤の確立が不可欠である

答 市長 行財政改革への対応については、自治体の構造改革を最大の目標に掲げ、行財政改革を最優先課題として、健全で計画的な行財政運営に努めてきた。地方分権改革の中で、自己決

定、自己責任の考え方のもとに自己経営を貫くためには、更なる行財政改革に努めていくことが重要である。こうした考え方のもとで、これまで行政が実施してきた事業について、行政自らの公的責任を明確にしながらも、最適な実施主体はどうあるべきかという視点に基づき分けを行い、事業の再構築を図っていく。そして、限られた財源を有効に活用し、持続可能なまちづくりを推進するため、効果的、効率的な行財政運営に向け

あいつく大規模開発計画 住民意見を反映させよ

(日本共産党)

問 好いたすまいる条例によって、大規模開発を行う場合、構想段階で事業内容を関係住民に周知し、その意見を計画に反映させることで良好な環境を守つた開発ができるということであるが、その意見はほとんど反映されていない。手続自体が形式的になっていないのか。

答 環境部長 環境影響評価の手続において、同実施計画書縦覧に続く同準備書縦覧の期間中に、関係住民にその内容を周知



大規模開発が計画される千里丘地域

するために説明会を開催することになっている。多くの関係住民が説明会に参加できるように開催日時等について配慮するよう事業者を指導していく。

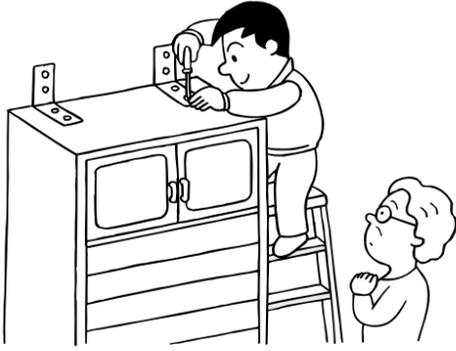
家具転倒防止器具設置助成 事業内容と周知方法は

(公明党)

問 地震に備える具体的な対策として高齢者及び障がい者を対象とした家具転倒防止器具設置助成事業を予算化したことを高く評価する。事業の詳細な内容と対象世帯数を聞きたい。また、対象者へはどのように周知するのか。

答 福祉保健部長 同事業は災害時の家具転倒による人的被害の軽減を目的として、自力で設置できない高齢者及び障害者

を対象に、家具の転倒防止器具の取付費用を助成するものであり、大阪府内で初めての取組となる。対象者は、市町村民税非課税世帯及び生活保護受給世帯であって、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯で介護保険での要支援・要介護認定を受けた高齢者を含む世帯、重度障害者のみの世帯、重度障害者と65歳以上の高齢者から成る世帯である。対象数は、高齢者世帯で約870世帯、障害者世帯で約460世帯、合計1330世帯であり、平成19年(2007年)度から5年間の年次計画で事業を進める。



青少年拠点施設の整備 事業スケジュールを示せ

(自由民主党)

問 阪急山田駅前建設が予定されている(仮称)青少年拠点施設の整備事業は、これまで事業方式が変更されるなどいろいろな問題があったが、改めて施設内容や事業スケジュール、概算建設費等について聞きたい。

答 社会教育部長 同施設の整備に当たっては、その中核となる機能として青少年相互の交流や青少年活動団体の交流の拠



山田駅前の(仮称)青少年拠点施設建設予定地

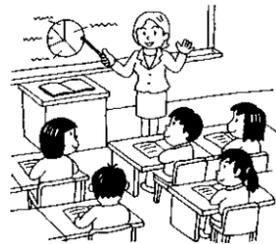
点となる青少年交流支援機能音楽や工作など様々な文化芸術活動や学習活動など青少年の自主的な活動を支える青少年活動支援機能、子供や青少年にかかわる関係者や保護者などを対象とした総合的な相談機能、子育て支援の拠点機能をあわせ持ち、それらの機能がつながり全体として青少年の居場所となる施設を計画している。今後の事業スケジュールについては、事業者からの提案を公募し、審査委員会で最もふさわしい設計者を選定した後、11月ごろから約10か月間で基本設計、実施設計を行い、平成20年(2008年)

政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

教育予算の拡充を求める意見書

次の事項を強く要望する。①きめ細かい教育の実現のため、教職員定数改善計画を策定すること②学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること③教職員の人材確保の財源を確保・充実すること。(全員賛成)



被爆者に対する援護の適正な推進を求める意見書
原爆症の認定に当たっては、被爆者の実情をかんがみ、内部被曝の影響や、健康状況など総合的判断を行い、更に適正な対応を推進することを強く要望する。(全員賛成)
異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

次の事項を強く要望する。①災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること②集中豪雨や竜巻発生時の短時間予測が可能なドップラレーダーを増やすと同時に、緊急避難が無事できるよう体制を確立すること③屋上緑化、壁面緑化のほか、エコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせることで教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを積極的に進めること④森林資源などのバイオマスや自然エネルギーの積極的利用、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと⑤国・府が率先して温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約の推進を積極的に進めること。(全員賛成)

道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書
次の事項を強く要望する。①必要となる財源の確保と都市部への重点的な配分に努め、道路特定財源の見直しに当たっては、都市部の道路整備の必要性に十分配慮し、真に必要な道路整備を遅らせないよう努めること②渋滞対策等の推進、地域間の連携促進を図る道路整備を一層充実すること③道路環境対策を一層充実すること④パリアフリーなど安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備を一層促進すること⑤道路空間の緑化や地域特性をいかした魅力あふれる道路空間の創出など快適で豊かな暮らしを実現する取組を一層促進すること⑥地域の課題に的確に対応した道路整備を機動的に進められるよう必要な財源を確保すること。(全員賛成)

市の機構改革

提案を急ぐ理由を問う

(日本共産党)

問 市の機構改革を11月に実施するのであれば、議会への提案は、次期定例会でも十分間に合うと思うが、提案を急ぐ理由を聞きたい。また、年度途中の大幅な組織改正は、議会が予算執行のチェックを行っていくので、予算編成を組織上も明確にするために12月議会に提案し、来年4月から実施すべきではないか。

答 政策推進総括監 今回の機構改革は、自治基本条例の理念である市民自治の確立、第3次総合計画の効果的な推進、さらに、本市の政策課題として位置付けられた重点プログラム46とまちづくり推進ポリシー13

超長期的展望の防災計画

本市における策定状況は

(民主市民連合)

問 IPCC (国際的な専門家で作る気候変動に関する政府間パネル)の報告では、温暖化の進行は地球環境全体へ多大な影響を及ぼすと予測されている。ここ数年の集中豪雨に象徴されるように我が国の気象も明らかに変化している。このような気象の大変動に対する防災計画は超長期的展望のもとで策定すべきである。また、近い将来発生が予想される地震についての、本市における被害予測や防災計画はど



耐震化工事が終了した吹田第二小学校体育館

答 危機管理監 長期的な防災計画を策定するに当たって、IPCCの解析並びに大被害予測の認識を深めることは、重要な課題と考えている。

問 IPCC (国際的な専門家で作る気候変動に関する政府間パネル)の報告では、温暖化の進行は地球環境全体へ多大な影響を及ぼすと予測されている。ここ数年の集中豪雨に象徴されるように我が国の気象も明らかに変化している。このような気象の大変動に対する防災計画は超長期的展望のもとで策定すべきである。また、近い将来発生が予想される地震についての、本市における被害予測や防災計画はど

「明日の神話」の誘致

市長の所見を聞く

(公明党)

問 市長は被爆の悲劇を次世代へ伝える重要性を指摘するが、その理念の具体化のためにも、故岡本太郎氏制作の巨大壁画「明日の神話」の誘致運動に前向きに取り組みむべきである。今日までの取組と今後の在り方を聞きたい。

答 市民文化部長 「明日の神話」の誘致の取組は、商工会議所等の団体代表者や文化、芸術の関係者などで構成する、誘致委員会設立のための世話人会を中心に進めている。

同会はこれまで市民参加の誘致イベントを開催するなど市民活動を盛り上げるとともに、岡本太郎記念現代芸術振興財団を訪問し、要望書を提出している。今後とも、市議会とも十分協議し、誘致を進めていきたい。

問 市長の平和への思いに基づく誘致への取組について、その所見を聞きたい。

答 市長 「明日の神話」と万国博覧会のシンボルである太陽の塔は故岡本太郎氏の最高傑作で、人類の進歩と調和のメッセージが込められた対をなす作品である。人類は進歩したが、調和についてはいまだ達成に至っておらず、そうしたことが戦争につながっているように思う。この二つの作品が本市にあることで、非核平和宣言都市として愛と平和を願う強い思いを全世界に発信できると考えている。

市民病院の財政再建

施設の充実を図れ

(すいた市民クラブ)

問 市民病院には、病院の建設時に国立循環器病センターが設置されていたため、心臓疾患集中治療室(CCU)が設置されておらず、市民病院は心臓疾患の診断を主として担当し、手術を含む高度な治療は国立循環器病センターに依頼するという機能分担を図っており、高度な治療を行っていないのが現状である。

答 市民病院事務局長 市民病院では平成16年(2004年)度に循環器科を設置し、心臓カテーテル検査機器の導入を行い、心臓疾患診療の充実に努めてきた。



施設の充実が求められる市民病院

今後の病院機能分担を図る中で、国立循環器病センターとの連携を更に強化しながら、厳しい経営状況ではあるが、急性期病院としての心臓疾患集中治療室(CCU)等の施設については、約2億円の経費が掛かるが、その機能は必要であると認識している。今後の病院機能の整備の中で十分検討していきたい。

議会



3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【4月】 11日 議会だより編さん委員会
- 【5月】 28日 代表者会
- 31日 役選代表者会
- 【6月】 1日 役選代表者会
- 4日 本会議、代表者会、役選

- 5日 本会議、代表者会、役選
- 8日 議会運営委員会
- 11日 本会議
- 14日 都市環境整備対策特別委員会
- 21日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 22日 議会だより編さん委員会
- 28日 議会運営委員会
- 【7月】 18日 議会運営委員会
- 25日 本会議、議会運営委員会

- 【8月】 1日 本会議
- 2日 本会議
- 3日 本会議、議会運営委員会
- 6日 本会議、議会運営委員会、企業決算審査特別委員会
- 7日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
- 8日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境)
- 10日 議会運営委員会
- 13日 本会議、財政総務常任委員会、文教市民委員協議会

平成19年(2007年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程案が変更される場合もあります。定例会の日程案は、9月下旬に開催される議会運営委員会で内定しますので、詳細については、議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月28日(金) 本会議(提案説明)
- 10月5日(金) 本会議(代表質問)
- 9日(火) 本会議(代表質問)
- 10日(水) 本会議(質問)
- 11日(木) 本会議(質問)
- 12日(金) 委員会
- 15日(月) 委員会
- 18日(木) 本会議(討論・採決)

永年勤続議員の表彰

全国市議会議長会から40年の永年勤続議員として伊藤孝義議員が、また、20年の永年勤続議員として山根孝議員が表彰され、この伝達式が7月25日の本会議において行われました。



伊藤議員



山根議員

社会福祉施設等の確保(福祉人材確保)対策の具文化と充実に関する意見書

次の事項を強く要望する。①安全で安心できる行き届いた社会福祉や介護サービスの提供が実現できるよう福祉人材確保対策にかかわる基本指針の見直しにおいて、その実効性を確保するとともに抜本的な賃金・労働条件等の改善と十分な財源確保を国の責任で行うこと②前項の改善のための費用は、社会福祉利用者へ負担転嫁しないこと。(全員賛成)

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

次の事項を強く要望する。①良質な歯科医療ができるよう診療報酬を改善すること②安全で普及している歯科技術に保険が利くようにすること。(全員賛成)